



近畿財務局における地域連携 (令和2年度)

個別事例

令和3年6月
財務省近畿財務局

令和2年度 近畿財務局

事 例	局・所	分 類	頁
コロナ禍において変化する地域課題・ニーズへの積極的対応	局 管内事務所等	地方創生支援	1
コロナ禍における人材マッチングネットワークの構築支援	局	地方創生支援	2
コロナ禍における事業者の販路拡大	局	地方創生支援	3
アフターコロナにおける地域活性化に向けた産官金連携の姿を考える座談会	局	地方創生支援	4
外国人材の受入れと共生に向けて	局	地方創生支援	5
SDGsを通じた地方創生	和歌山	地方創生支援	6
地域・未来ミーティング2021	大津	地方創生支援	7
地域循環共生圏における地域のパートナーシップ強化を支援	局 管内事務所等	地方創生支援	8
地域の人材育成等に向けた大学との連携強化	管内事務所等	地方創生支援	9
金融仲介機能の向上のための金融機関向けセミナー	局	地方創生支援 金融	10

事 例	局・所	分 類	頁
日本公認会計士協会近畿会との連携	局	地方創生支援 金融	11
新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける事業者のための支援施策説明会	局 管内事務所等	地方創生支援 金融	12
高校生と先生のための金融経済教育・消費者教育シンポジウム	局	広報相談	13
お札不思議発見！地域の魅力PR応援プロジェクト ～コロナ禍におけるマスメディアを通じた取組～	大津	地方創生支援 広報相談	14
感染症対策を施して実施した広報活動	局 管内事務所等	広報相談	15
金融経済教育と消費者教育のコラボレーション授業	局	広報相談	16
大阪府消費者フェアに自作のアニメーション動画を出展	局	広報相談	17
旧真田山陸軍墓地の墓石保全の取組	局	国有財産	18
地方公共団体のニーズに応えた国有財産の有効活用	京都 和歌山	国有財産	19

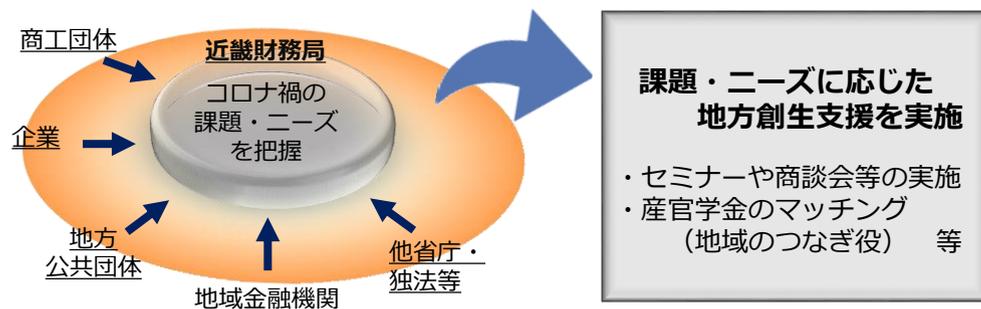
コロナ禍において変化する地域課題・ニーズへの積極的対応

- 若手職員等が地域の経済主体の声を集め、地域課題やニーズを把握（インプット）。
- 地域経済の復興に向けて様々な取組を実践（アウトプット）。

概要

○新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける地域経済の新たな課題やニーズを把握するために、近畿財務局が有するネットワークを活用して、若手職員が中心となって地域のプレーヤー（地方公共団体・金融機関・企業等）へのヒアリングや意見交換を実施（約70件）。

○地域との関係強化に加え、把握した地域課題・ニーズをもとに地域経済の復興に向けたイベントを企画・実施したほか、近畿財務局が地域のプレーヤー同士の「つなぎ役」となって、地域で新たな連携を生み出すなど、イベントだけにとらわれない地方創生・地域連携支援を実践。



取組の成果

○地域経済の課題解決を支援したイベントを開催

- 事業者の販路拡大支援
 - ➔ 関西地区ハイウェイ大商談会（令和2年11月）
- 人材活用・雇用維持支援
 - ➔ 外国人材活用セミナー（令和2年9月）
 - ➔ 人材マッチング（在籍型出向）セミナー（令和3年2月）
- 事業者の支援施策の周知
 - ➔ 事業者支援施策説明会（令和3年2月）
- 産官金連携の促進
 - ➔ オンライン座談会「ともにつくる、地域の未来」（全4回、令和3年1～4月）

○地域の「つなぎ役」となって課題解決を支援した取組

- 日本政策金融公庫と産業雇用安定センターの「中小企業支援に関する連携協定」を仲介（令和3年3月）
- その他、自治体とまちづくり事業者、大学と企業、商工団体と金融機関など、産官学金の交わりをマッチング

コロナ禍における人材マッチングネットワークの構築支援

- 近畿財務局が「つなぎ役」となり、全国初の産業雇用安定センターと日本政策金融公庫との連携協定締結が実現。
- 近畿管内の金融機関等に対して、人材マッチングセミナーを実施。

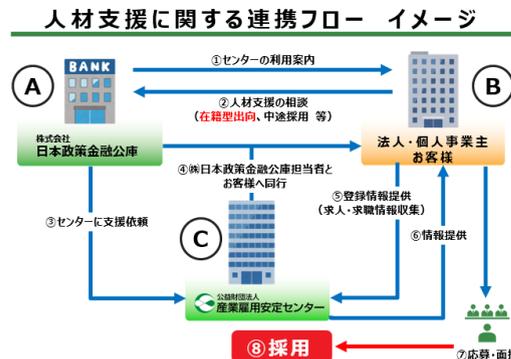
概要

○日本政策金融公庫との意見交換で、コロナ禍の経済影響により発生した人材需給のミスマッチ解消という地域の課題・ニーズを把握した近畿財務局が、在籍型出向等のノウハウをもつ産業雇用安定センターを紹介、両者の仲介を行った。

○管内金融機関に対して人材マッチングセミナーを企画。大阪労働局からは、コロナ禍の影響を受ける事業者向けの雇用維持のための助成金等の情報について、産業雇用安定センターからは在籍型出向等人材支援の内容について情報提供があった。



調印式の模様



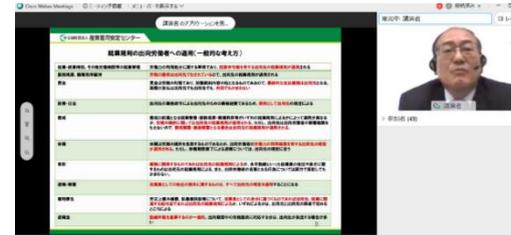
取組の成果

○日本政策金融公庫と、産業雇用安定センターとの中小企業支援に関する連携協定の締結を仲介。日本政策金融公庫と産業雇用安定センターとの連携協定締結は全国初。

○連携協定の調印式を近畿財務局で開催。管内の金融機関や自治体等に広く認知され、今後の活用につながるモデルケースを示すことができた。

○人材マッチングセミナーには、管内金融機関から、約30名が参加。アンケートでは、「今後事業者への支援策の一つとして在籍型出向を検討したい。」という声があった。

また当企画をきっかけに、産業雇用安定センターと地域金融機関の連携に向けた動きがみられるなど、具体的な成果も見え始めている。



人材マッチングセミナーの様様 (Web開催)



コロナ禍における事業者の販路拡大

- 昨年の盛況を受け、近畿財務局・NEXCO西日本グループとの共催により、地域製品の販路拡大を目的に第2回関西地区ハイウェイ大商談会を実施。
- 新型コロナウイルス感染症に留意し、完全オンライン形式での商談会を実現。

概要

○管内金融機関の取引先事業者109社を売り手、近畿・中国・四国の高速道路SA・PAの商業施設を運営するテナント23社を買い手とする商談会をオンラインで実施。
 ○成約率向上のため、事前のアンケートによりテナントと事業者の要望を確認してマッチング精度を高めるよう工夫。それぞれのニーズを踏まえた調整・検討を行い、当日の商談スケジュールを作成。
 ○商談マニュアル作成や数次に亘る接続テスト等の事前準備に万全を期したほか、商談会本番では運営管理やトラブル対応を行い、円滑な商談会進行に貢献。

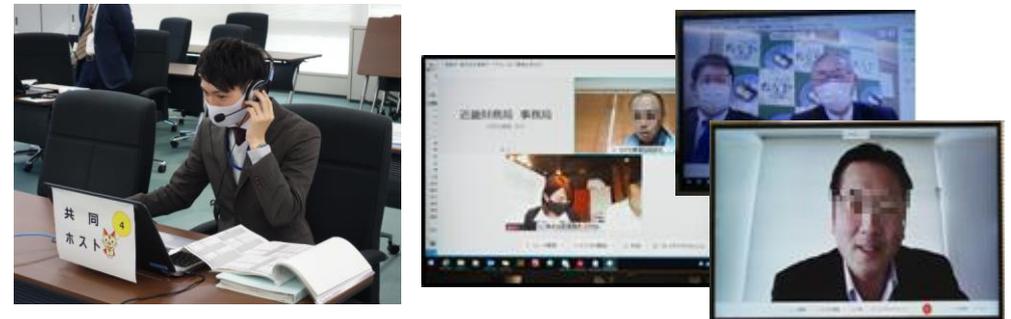


参加者への配布マニュアル

大商談会スキーム図

取組の成果

○Web会議システムを活用し、4日間で317件の商談を実施。成約率は10%超。
 ○コロナ禍で対面での商談が難しい中、本商談会が、事業者にとっては販路拡大、テナント会社にとっては取扱商品や取引事業者の拡大の機会となった。
 ○「移動コストが削減でき、遠方からでも参加しやすかった。」「感染リスクのない環境で多くの商談機会が得られた。」「事前にバイヤーへ商品を送付して試食してもらえたことで商談がスムーズに進んだ。」といった声が多数寄せられ、リアルでの開催とそん色のない商談会を実現。



運営管理中の事務局

商談の様様

アフターコロナにおける地域活性化に向けた 産官金連携の姿を考える座談会

- 地域活性化や地域価値向上に連携して取り組んでいる産官金の各立場のプレイヤーを各回のメインスピーカーとして招へいし（全4回）、参加者と共に意見交換を行う座談会を実施。

概要

○当座談会では、①ウィズコロナ・アフターコロナの地方活性化のポイントは何か②地方をプロデュースするため必要な事は何か③地方固有の特色を活かした地域価値向上のために、自治体や金融機関等に求められることは何かということについて、各回、産官金それぞれのメインスピーカーから先進的な取組事例を紹介。それを踏まえて参加者同士が意見交換を行った。

オンライン座談会
ともにつくる、地域の未来
～地方時代における産官金連携の姿とは～

コロナ後地方活性化のポイントは何か？地方をプロデュースするため必要な事は何か？
地方固有の特色を活かした「地域価値」を磨き上げていくために、いま、自治体・金融機関に求められることは何か？に迫ります。100人の自治体・産官金関係者に、先進的な取組事例・金融機関の事例も紹介して、皆で考えます。（全4回、50分×参加費なし）



第1回：令和3年1月15日（金）18：30～20：00
（活動事例紹介：一般社団法人ノオト）

第2回：令和3年2月19日（金）18：30～20：00（活動事例紹介：但馬信用金庫）

第3回：令和3年3月19日（金）18：30～20：00（活動事例紹介：愛媛県大洲市）

第4回：令和3年4月16日（金）18：30～20：00（第1回～第3回の総括）

“Zoom Meeting”による完全オンライン形式（事前申込制/定員100名程度）

詳細な内容、参加方法等は要項をご覧ください

主催：財務局、近畿財務局、一般社団法人ノオト



一般社団法人ノオト
伊藤代表理事



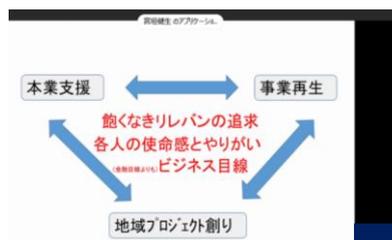
但馬信用金庫
宮垣常勤理事



一般社団法人ノオト
村中事務局長

取組の成果

- 産官金それぞれの参加者が各回とも活発に意見交換。
- 「地域のいいところを理解し、再発見しようとする姿勢は、普段働いているとおざなりになりがち。行政は地域の価値向上に向けたアイデアを積極的に考えないといけない。」「産官金連携に対する金融機関の本音や思いを聞ける機会がなかったのが良かった。」といった意見や感想が聞かれるなど、地域活性化に向けて、産官金それぞれの立場で課題に向き合い、そしてお互いを理解し合う有意義な機会となった。
- 座談会への参加を契機として講師や参加者間で新たな繋がりが生まれるなど、地域の活性化に向けた産官金連携を促進するきっかけ作りとなった。



オンライン座談会の模様

外国人材の受入れと共生に向けて

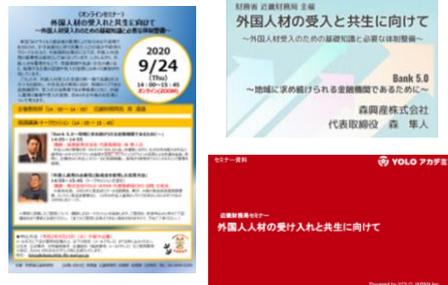
- 「なぜ今外国人材なのか？」「今後の労働市場はどうなるのか？」といった問題認識を踏まえ、現在の情勢下における外国人材活用の必要性に加えて、アフターコロナの世界を見据えた具体的な外国人材の育成活用方法等についてノウハウを共有。

概要

○少子高齢化の進展により人口減少が進む一方、日本に在留する外国人の数は年々増加しており、関西においても外国人を雇用する事業所は増加傾向。
 ○今後の関西経済の発展を見通せば、経済のグローバル化が進んでいく中で、再び人手不足への対応が課題。
 ○外国人材を単なる「人手」としてではなく、企業の成長に有用な「人材」として育成、活用していくことは、企業にとって重要な選択肢となりえるため、地域金融機関や外国人材の受入れを考える事業者などを対象に、外国人材受入れのための基礎知識と必要な体制整備に係るオンラインセミナーを開催。



近畿財務局長による主催者挨拶



セミナー資料

取組の成果

○講師には、外国人材受入れ支援の第一線で活躍されている2名を招へいし、当日は金融機関、事業者など約40名が参加。
 ○「今後、外国人材の受入れが当たり前になってくる中で、金融機関として事業者支援のために専門組織と連携する必要性を感じた。」「企業支援の一環として人材ビジネスマッチングに注力しているため、外国人材の活用も視野に入れており参考にしていきたい。」といった参加者からの声が寄せられ、外国人材の活用について気付きを与えることに貢献。



(株)YOLO JAPAN
加地 代表取締役CEO



森興産(株)
森 代表取締役

SDGsを通じた地方創生

- SDGsを通じて地方創生や和歌山の未来について真剣に考える企画を開催。
- 和歌山市SDGs推進ネットワークの普及啓発活動を和歌山財務事務所が支援。



概要

○和歌山財務事務所の企画をきっかけとして、平成31年1月に設立された、SDGsの達成に向けた取組の推進に繋げるためのプラットフォーム「和歌山市SDGs推進ネットワーク」の会員企業を対象に体験型研修を通じた企画をオンラインで開催。

- SDGsに取り組む企業や団体のパートナーシップを深め、各々の活動の活性化を目指すとともに、地域におけるSDGsの達成に向けた取組の推進につなげるためのプラットフォーム
- 参加対象は、SDGsの推進に積極的な企業・団体（原則、法人格を有する者に限る）
- 会費は無料（和歌山市SDGs宣言に賛同し、加入申込が必要）



活動案	普及啓発 カードゲーム/講演会	パートナーシップ 異業種交流会
	事業・取組の促進 ビジネスプランコンテスト	取組の見える化 企業・団体の表彰
分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業・団体は、提案によって分科会を設置可能 ・具体的なテーマについて、会員企業・団体間で調査、研究等を実施し、具体的な事業の創出や課題解決を目指す 	

和歌山市SDGs推進ネットワークについて

取組の成果

○和歌山市SDGs推進ネットワークの会員企業の関係者18名が参加。参加者からは「当イベントを通じて地域に貢献しつつ事業拡大を目指すというミッションに対し、外部の方と積極的に意見を交わすことが出来て非常に有意義でした。」などの感想が聞かれた。



オンラインイベントの様子

地域・未来ミーティング2021

- 起業家支援に取り組む滋賀県守山市と大津財務事務所が継続して共催。
- 今回は新たに「官民連携」をテーマにした研修会も開催。

概要

○ 守山市が地方創生の一環として標榜する「起業家の集まるまち守山」の実現に向けた取組を支援するため、起業家、行政、地域金融機関、支援機関らによる意見交換会を守山市と共催（2020年に続き第2回目）。

○ 起業家支援の具体策についての議論に加え、今回は新たに日本全国で数々の官民連携を手掛ける官民連携アクセラレータによる研修会も開催。

※官民連携アクセラレータ：社会問題解決や地域発展に資する官民連携施策の創出・実行者

守山市長からの挨拶



大津財務事務所長からの挨拶



官民連携アクセラレータによる研修



取組の成果

○ 当日は起業家、行政、地域金融機関、商工団体などから計24名が参加。

○ 守山市では、前回出された意見を基に「クラウドファンディングの利用料補助」、「若い世代の起業家教育推進事業」を実行。今回についても意見交換に終始せず、今後具体的な支援策につなげる予定。

ワークショップの様相



イベント後の記念撮影



地域循環共生圏における地域のパートナーシップ強化を支援

- 地域循環共生圏の創造に向けて地方環境事務所（環境省）との連携を強化。
- 近畿財務局、各財務事務所が各地の勉強会に参画し地域のネットワークづくりに貢献。

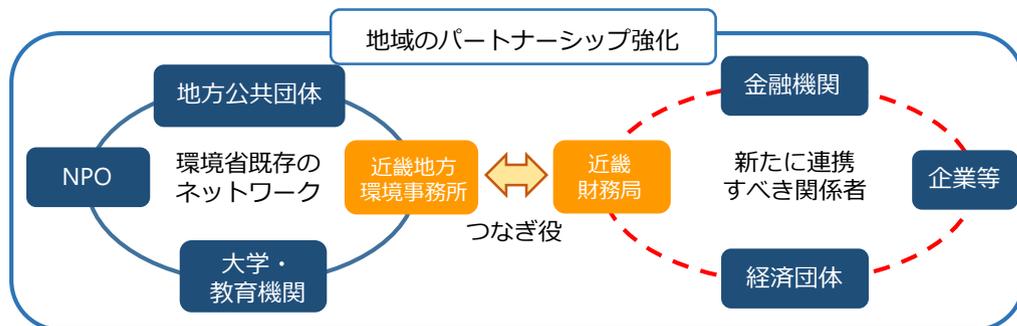
概要

○財務局の推進する地域経済エコシステムの形成と環境省が推進する「地域循環共生圏」事業※の相互発展を目的に地方環境事務所（環境省）と連携。

○地域における「つなぎ役」となり、脱炭素、SDGsなどの地域課題の解決に向けたパートナーシップ強化の一助として貢献。

※地域循環共生圏

環境省「第五次環境基本計画」で提唱。各地域が特性に応じて、地域資源を活かし、自立・分散型の社会を形成しつつ、近隣地域と補完し支え合うことで、環境・経済・社会の統合的課題解決により脱炭素とSDGsが実現した魅力あふれる地域社会の実現を目指すもの。



取組の成果

○地域循環共生圏の形成に取り組む団体（NPO法人、地方公共団体等）のノウハウの横展開などを目的とする勉強会（環境省主催）において、管内各地で当局職員が登壇したほか、先進的な取組を行う事業者を招へい。

○近畿財務局の有するネットワークやこれまでに実践してきた地域連携等のノウハウを共有することで、地域循環共生圏におけるパートナーシップ強化を支援。



地域の人材育成等に向けた大学との連携強化

- ・近畿管内3大学と連携し、学生に向けた様々なテーマの講義を継続して実施。
- ・当局のネットワークを活用し、テーマごとに最適な講師を招へい。
- ・地元企業への就職や起業への動機づけ、地域に貢献できる人材の育成に寄与。

概要

○学生向け起業支援

- ・兵庫県立大学にて、起業家等の外部講師を招へいし、学生に起業の講義をすることで、将来の起業家となる人材の育成・輩出に向けた創業機運の醸成を図る企画を実施。
- ・滋賀県立大学にて、日本政策金融公庫、滋賀県産業支援プラザと連携し、「ソーシャルビジネスの起業」に関する講義を実施。

○県内就職支援

- ・兵庫県立大学にて、魅力ある県内企業と学生をマッチングさせる企画を実施。

○ちほめんによる地方創生活動の紹介

- ・兵庫県立大学・京都産業大学・滋賀県立大学にて近畿財務局の地方創生活動を学生に紹介することで「地域貢献」に対する学生の理解を深め、地域社会の発展に寄与できる人材育成を図る講義を実施。



講義の様相

取組の成果

○「地域課題解決のためには、ビジネス思考も大切だと思った。」「地方創生というゴールに様々な角度からアプローチする方法があるということがわかった。」「地元の魅力的な企業をもっと探してみたい。」など、いずれの企画・講義に対しても受講した学生から前向きな感想が寄せられ、地域活性化・地方創生に取り組む地域の人材育成の一助となったことを確認。



金融仲介機能の向上のための金融機関向けセミナー

- 金融機関に求められるコロナ時代における企業支援の在り方について、オンラインセミナーを実施。

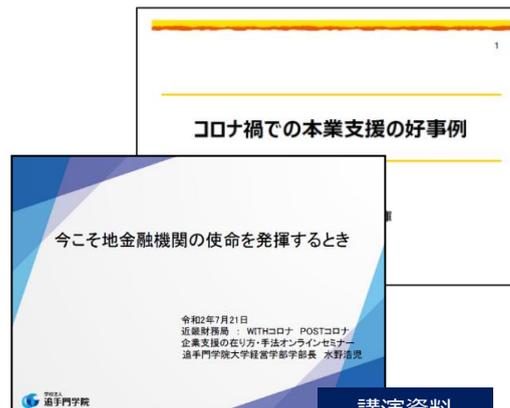
概要

○令和2年1月から開催している金融機関向けセミナー「事業性評価とコンサルティング能力向上のための3回連続講座」の第3回目の講座及び「協同組織金融機関の使命とコロナ禍の本業支援」セミナーをオンラインで開催。

○追手門大学経営学部水野教授を招へいし、コロナ禍における事業性評価の在り方を解説したほか、先進的な取組事例を有する金融機関及び支援機関から企業支援の好事例の共有等、コロナ禍を踏まえた内容を提供。



近畿財務局理財部長による主催者挨拶



講演資料

取組の成果

○金融機関実務担当者100名以上がセミナーに参加。

○セミナー後のアンケートでは、「理論や法的な話に偏らず、実践的で非常に分りやすかった。」「コロナ禍で企業の経営環境が激変する中であって、取引先企業経営者との向き合い方に大きなヒントを得た。」といった声が寄せられ、コロナ時代の事業者支援に係る具体的なノウハウ提供に貢献。



金融庁地域金融企画室長
からのメッセージ



追手門大学経営学部
水野教授による講演

日本公認会計士協会近畿会との連携

- 過去の近畿財務局主催企画を通じた「つながり」から生まれた企画。
- 地域経済エコシステムの形成に向けて日本公認会計士協会と連携。

概要

○令和2年1月に、地域金融機関の職員等を対象として開催した近畿財務局主催の「事業性評価とコンサルティング能力向上のための連続講座」に参加いただいたことをきっかけに、近畿財務局と日本公認会計士協会近畿会（以下「近畿会」という。）との連携がスタート。

○近畿会では、協会会員がクライアントの企業に対して行う事業計画作成等などのコンサルティング業務の知識等の向上を図っており、地域金融機関が目指す企業との『共通価値の創造』を目標に掲げているところ。

○地域経済エコシステムの形成と地域経済の持続的成長に繋げていくため、「金融行政が地域金融機関に求めていること」をテーマに、エコシステムの中における公認会計士の関与について意見交換を実施。



意見交換会の模様

取組の成果

○第1回の意見交換会を経て、両者で地域経済エコシステムの構築に向けた認識の共有が図られたことから、さらに具体的な議論を進めていくため、2回目の意見交換会を実施。

○「企業が銀行に提出する財務諸表をレビューしたり、資産管理について経営者に助言できることが強み。」「事業性評価と将来キャッシュフローの判断に関しては、公認会計士のスキルが必要であり、地域経済エコシステムの中で公認会計士の役割は重要。」といった意見が交わされた。

○近畿会の広報誌に、近畿財務局との連携内容が掲載。



近畿会広報誌



第2回意見交換会の模様

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける事業者のための支援施策説明会

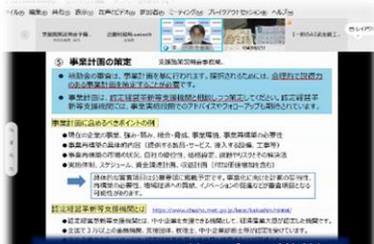
- 近畿財務局と近畿経済産業局・大阪労働局・近畿2府4県の9機関が連携した共催イベント。
- 感染症が社会経済に多大な影響を及ぼす中、国の機関・府県がワンストップで最新施策を説明。

概要

○新型コロナウイルス感染症の経済影響に対応するために、国や府県が展開する様々な事業者支援施策に係る説明会を令和3年2月にオンライン開催。

○近畿財務局の声掛けで近畿経済産業局、大阪労働局、大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県の9機関による共催を実現。

○説明会では、近畿経済産業局、大阪労働局からは令和2年度第3次補正予算による支援施策、各府県からは令和3年度予算による独自の支援施策等を中心に解説。



オンライン説明会の模様



近畿財務局金融監督官による主催者挨拶



取組の成果

○事業者を支援する立場の地域金融機関、商工団体、会計士や税理士等を中心に250名超が参加。

○参加者からは「国や府県の支援施策に関する最新情報が網羅的に得られてよかった。」「本セミナーのように多くの施策を整理して理解できる場があると有難い。」といった声が聞かれ、金融機関等による事業者支援の更なる向上を期待。

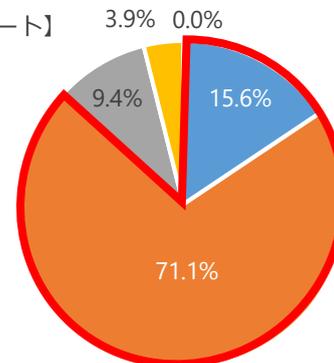
○共催機関も「単独開催では発信できない多くの先に施策を紹介できた。今後より一層連携していければ。」と、国と府県を跨ぐ連携の重要性を再認識。

【参加者アンケート】

説明会満足度

- 満足
- 概ね満足
- どちらでもない
- やや不満
- 不満

(回答数=128)



各機関最新の主要施策を網羅

高校生と先生のための金融経済教育・消費者教育シンポジウム

- 官民の金融経済教育と消費者教育の関係機関が手を組んだ全国初の催しとして、対面とオンラインのハイブリッド方式で実施。

概要

○令和4年4月から学習指導要領が改訂され、資産形成に関する指導内容が強化されることから、高校生と学校の先生などを対象に、金融経済教育・消費者教育の新しい知識や授業内容を考える際のヒントを得るためのシンポジウムを開催。資産形成体験ゲームにおいてグループで模擬投資を行う高校生向けのワークショップや学校内外の専門家が金融経済教育と今後の学びの変革などについて議論する先生向けのパネルディスカッション等を実施。

○場所や時間を選ばずに幅広い層が参加できるよう、対面とオンラインを組み合わせて実施。

○子供・若者に対する金融教育・金融包摂の推進のための国際的な啓発活動である「グローバルマネーウィーク」の趣旨に賛同し、SNSで発信。



取組の成果

○高校生には、対面・オンラインを問わず体験型の学びを提供、学校の先生にとっては、新しい知識や授業内容を検討する際の知識・経験を得る機会となった。

○全国から約120名が参加。アンケートでは高校生から「リスクテイキングを体感的に学ぶことが出来た。」、先生から「学校における金融教育の課題を学校外の方が具体的に指摘してくださる有意義な会だった。」などの評価を得た。

○本シンポジウムの開催により、関係機関や教育機関との連携強化が図られ、今後、金融リテラシー向上に向けた取組の更なる発展に繋がることが期待される。



お札不思議発見！地域の魅力PR応援プロジェクト ～コロナ禍におけるマスメディアを通じた取組～

- 西日本で唯一紙幣を製造している（独）国立印刷局彦根工場を地域の魅力としてPR。
- 滋賀県の地方創生をテーマにしたテレビ番組で特別企画として放送。

概要

○ 地域の声を受け、彦根市、（独）国立印刷局彦根工場と連携し、コロナ禍であることを踏まえながら地域の魅力を広くPRする企画を考案し、地元テレビ放送局の協力を得て実施。

○ 番組では2024年度に新しく発行される新紙幣に関する情報や紙幣の製造工程等について取り上げたほか、当局のおこづかい講座についても紹介。

テレビ撮影の様①



テレビ撮影の様②



テレビ撮影の様③



意見交換後の記念撮影



感染症対策を施して実施した広報活動

- 広報活動の一環として開催している各種講座について、対面にこだわらず、オンラインでも積極的に実施。
- 対面でも、広い会場の使用や資料の大型化など、様々な対策を講じて開催。

概要

○経済や財政のほか、お金に関する知識や判断力（金融リテラシー）を身につけるための講座などを開催。

○新型コロナウイルスの感染防止のため、積極的にオンラインでも開催。

○財政教育プログラムや金融経済教育等で実施するグループワークについても、Web会議システムのグループ分け機能などを活用して開催。

○対面の際は、広い会場を使用する、参加人数を減らすなどのほか、参加者との距離を確保するため、資料を大型化するなど、様々な対策を講じた上で開催。

取組の成果

○オンラインでの実施に対応するため、文字を大きくする、アニメーションなど動きを取り入れる、といった工夫を行ったことで、講座資料の内容がより見やすく、わかりやすいものとなった。

○オンラインでも、対面とそん色ない内容で実施できるようになったことで、実施先のニーズに応じた、柔軟な講座開催が可能となった。



オンライン授業の配信



対面でのおこづかい講座

金融経済教育と消費者教育のコラボレーション授業

・金融庁・財務局における高校生向けの金融経済教育として、消費者教育とのコラボレーション及びオンライン授業は全国初。

概要

○近畿財務局から、大阪府消費生活センターに対し、金融経済教育と消費者教育のコラボレーション授業を提案。両機関が協同して企画内容の検討を行い実現。

○「金融と資産形成」「キャッシュレス決済」「消費者市民社会」「社会への扉」をテーマに、高校生向けに4クラス×3時間の授業を実施（令和2年6月～8月に計10回）



取組の成果

○コロナ禍の影響により対面での授業が困難となった中で、オンライン上でもアクティブラーニングを盛り込むなど、対面と遜色ない金融経済教育授業を実施。

○資産形成と消費生活といった関連性の高い二つのテーマを組み合わせ、それぞれの専門機関である近畿財務局と消費生活センターからわかりやすく伝えることにより、先生からは「深度ある学びにつながった。」、生徒からは「みんなでお金のことについて話し合うのは新鮮で楽しかった。」「今後キャッシュレス決済を利用する時や何か契約を結ぶ時は、今回の授業を思い出しよく考えたい。」といった声が聞かれるなど、両機関の連携による相乗効果を発揮。



2つの機関が1時間のうちにバトンタッチして授業を実施した。



大阪府消費者フェアに自作のアニメーション動画を出展

- 近畿財務局の活動紹介動画及び「お金と経済のしくみ」をテーマとした小学生向けの金融経済教育アニメーションを作成し、web出展。
- アニメーションの作成にあたっては、財務局職員によるアフレコを実施。

概要

○大阪府消費者フェアは、府民が消費者問題について正しい知識を身に付け、「消費者市民社会」を実現するための情報発信を行うことを目的として、大阪府の主催により府内消費者団体等が連携して毎年開催。

○これまでに「金融経済教育と消費者教育のコラボレーション授業」の共催等で連携してきた大阪府消費生活センターからの呼び掛けを受け、金融経済教育アニメーションをweb出展。



取組の成果

○近畿財務局のマスコットキャラクターやおとぎ話のキャラクターをモチーフとして活用し、小学生目線でお金と経済のしくみについて楽しく学ぶことのできる内容を配信。

○会場、Web合わせて当イベントに集まった1,942名もの参加者が近畿財務局の活動内容や金融経済教育アニメーションを視聴。多くの地域住民に対して金融リテラシー向上に向けた情報を発信することができた。



旧真田山陸軍墓地の墓石保全の取組

- 明治4年に設置され、墓石数は5,000基を超える、日本最古・最大規模の旧軍用墓地。
- 令和元年度から経年劣化により倒壊する危険性のある墓石の保全業務※を実施。

※保全業務・・・対象墓石を丁寧に洗浄したうえで石材強化剤を注入する業務

概要

○平成30年の台風21号被害を契機に近畿財務局において墓地内の工作物を点検し、墓石の倒壊や劣化を防止するための保全業務を計画。

○墓地を日常管理する大阪市及び「公益財団法人真田山陸軍墓地維持会」(以下、「維持会」という。)と協力しながら、保全する墓石を選定。



旧真田山陸軍墓地



保全が必要な墓石

取組の成果



墓石洗浄（手作業）

○令和元年度、2年度で合計276基の墓石へ強化剤を注入。

○近畿財務局では、今後も大阪市及び維持会と連携しながら、計画的に墓石保全業務を実施していく。



墓石に強化剤を注入



サラシを巻いて乾燥

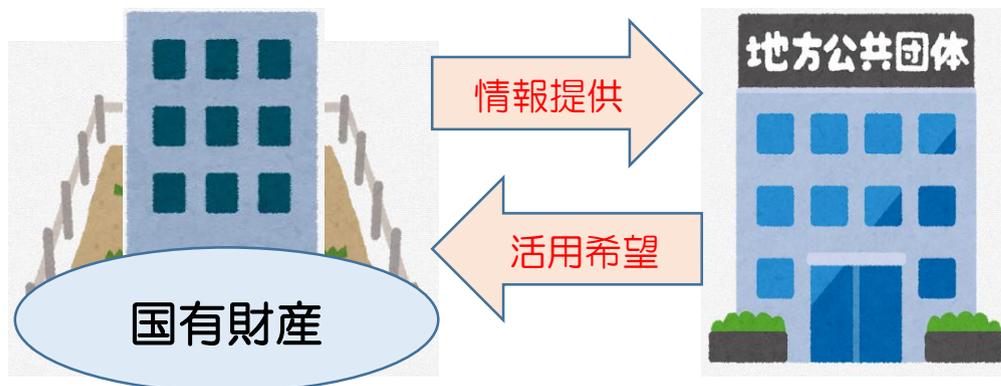
地方公共団体のニーズに応えた国有財産の有効活用

- 地方公共団体に国有財産を有効活用していただくために、随時情報提供を実施。
- 令和2年度は、京都府亀岡市、和歌山県に対して国有財産を売却。
- 亀岡市では老朽化庁舎の代替施設として、和歌山県では防災機能の強化に活用。

概要

○地方公共団体の活用ニーズに応えた国有財産の有効活用
 財務局では、国有財産を取得した場合、当該財産の情報を地方公共団体に提供し、活用ニーズを確認。
 ニーズがある場合、当該地方公共団体に対して売却手続を実施。

○地方公共団体の活用例
 活用の一例として、「庁舎の建替にかかる代替用地」や「介護福祉施設・こども園用地」など。



取組の成果

○老朽化庁舎の代替施設(亀岡市)

亀岡市では、市役所から離れており、かつ老朽化した上下水道部庁舎の代替施設として、市役所に隣接した旧亀岡法務総合庁舎を活用。

○防災機能の強化(和歌山県)

和歌山県では、県庁南別館（県防災センター）内に、大規模災害時に国等の防災関係機関が活動するための災害活動スペースを確保するために、旧和歌山税務署を活用。



旧亀岡法務総合庁舎



旧和歌山税務署